



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二  
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03-5531-7334  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	199,613	13.8	8,848	68.7	8,752	60.5	4,630	△69.7
29年3月期第1四半期	175,427	△16.4	5,243	△54.4	5,454	△51.7	15,276	133.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △962百万円(—%) 29年3月期第1四半期 2,629百万円(△58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.75	—
29年3月期第1四半期	12.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,001,986	396,047	35.8
29年3月期	1,015,415	400,034	35.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 358,756百万円 29年3月期 361,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	406,000	7.7	23,000	7.2	22,000	5.8	13,000	△69.2	10.53
通期	853,000	6.8	65,000	2.8	61,000	2.0	35,000	△26.5	283.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,271,402,783株	29年3月期	1,271,402,783株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	33,525,874株	29年3月期	36,589,910株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,236,345,502株	29年3月期1Q	1,228,381,030株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 3円(注1) 期末 3円 年間配当 6円  
 (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 28円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向など海外経済の不確実性が高まり、経済の先行きに対する不透明感が増しています。

米国経済は、企業業績の改善が進み雇用情勢が堅調に推移するなど、景気の回復基調が続いています。中国経済は、各種政策効果の下支えもあり、景気は持ち直しの動きが見られます。その他アジア地域経済は、内需を中心に緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,996億1千3百万円（対前年同期241億8千5百万円増）、営業利益は88億4千8百万円（同36億4百万円増）、経常利益は87億5千2百万円（同32億9千7百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億3千万円（同106億4千5百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ① セメント

セメントの国内需要は、前年度補正予算の執行による公共工事増加や、企業の設備投資の増加により、官公需・民需ともに増加傾向にあり1,023万屯と前年同期に比べ4.3%増加しました。その内、輸入品は6万屯と前年同期に比べ8.7%減少しました。また、総輸出数量は303万屯と前年同期に比べ12.6%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め357万屯と前年同期に比べ6.2%増加しました。輸出数量は104万屯と前年同期に比べ12.3%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は1,423億1千2百万円（対前年同期185億3千7百万円増）、営業利益は47億7千万円（同28億2千2百万円増）となりました。

#### ② 資源

骨材の需要が低迷したものの、鉱産品の販売が好調に推移し、売上高は201億4千6百万円（対前年同期12億1千5百万円増）、営業利益は16億6千8百万円（同2億6千3百万円増）となりました。

#### ③ 環境事業

廃棄物処理及び石膏販売等が堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたことから、売上高は196億7百万円（対前年同期39億6千2百万円増）、営業利益は14億6千9百万円（同6千4百万円増）となりました。

#### ④ 建材・建築土木

地盤改良工事等の土木工事が回復したこと等から、売上高は176億8千4百万円（対前年同期26億7千万円増）、営業利益は6億8千3百万円（同3億2千4百万円増）となりました。

#### ⑤ その他

売上高は170億3千7百万円（対前年同期14億8千4百万円増）、営業利益は1億1千万円（同1千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ134億円減少して1兆19億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ94億円減少して3,234億円、固定資産は同39億円減少して6,785億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ94億円減少して6,059億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ27億円増加して3,116億円、固定負債は同121億円減少して2,943億円となりました。流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金が減少した一方で、その他の流動負債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ73億円減少して3,336億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ39億円減少して3,960億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月11日に公表しました連結業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,516	56,340
受取手形及び売掛金	171,946	168,660
商品及び製品	31,835	31,262
仕掛品	1,708	2,192
原材料及び貯蔵品	42,422	41,950
その他	25,591	24,125
貸倒引当金	△1,125	△1,085
流動資産合計	332,895	323,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,454	134,048
機械装置及び運搬具（純額）	135,380	130,294
土地	160,571	159,196
その他（純額）	64,744	70,718
有形固定資産合計	497,151	494,257
無形固定資産		
のれん	3,409	2,624
その他	34,250	33,744
無形固定資産合計	37,660	36,368
投資その他の資産		
投資有価証券	84,781	85,117
退職給付に係る資産	17,352	16,888
その他	53,908	54,245
貸倒引当金	△8,333	△8,337
投資その他の資産合計	147,708	147,914
固定資産合計	682,520	678,540
資産合計	1,015,415	1,001,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,676	76,509
短期借入金	134,428	134,265
1年内償還予定の社債	11,120	11,120
未払法人税等	5,914	3,587
賞与引当金	5,742	4,488
その他の引当金	410	454
その他	71,618	81,189
流動負債合計	308,910	311,616
固定負債		
社債	35,035	35,010
長期借入金	160,346	153,221
退職給付に係る負債	24,217	23,909
役員退職慰労引当金	568	502
特別修繕引当金	121	133
その他の引当金	981	827
資産除去債務	7,520	7,476
その他	77,677	73,241
固定負債合計	306,469	294,322
負債合計	615,380	605,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,272
利益剰余金	228,914	229,837
自己株式	△10,911	△10,854
株主資本合計	363,725	365,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	10,051
繰延ヘッジ損益	48	△12
土地再評価差額金	5,065	5,065
為替換算調整勘定	△12,862	△17,888
退職給付に係る調整累計額	△3,987	△3,889
その他の包括利益累計額合計	△1,906	△6,673
非支配株主持分	38,215	37,291
純資産合計	400,034	396,047
負債純資産合計	1,015,415	1,001,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	175,427	199,613
売上原価	137,872	155,864
売上総利益	37,555	43,749
販売費及び一般管理費	32,312	34,900
営業利益	5,243	8,848
営業外収益		
受取利息	127	110
受取配当金	367	386
持分法による投資利益	1,004	869
その他	774	526
営業外収益合計	2,274	1,893
営業外費用		
支払利息	1,308	1,212
その他	754	776
営業外費用合計	2,063	1,988
経常利益	5,454	8,752
特別利益		
固定資産処分益	284	273
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	14
特別利益合計	285	288
特別損失		
固定資産処分損	232	717
その他	97	72
特別損失合計	330	789
税金等調整前四半期純利益	5,410	8,251
法人税等	△10,128	3,329
四半期純利益	15,538	4,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,276	4,630



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	15,538	4,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,141	312
繰延ヘッジ損益	39	△18
為替換算調整勘定	△11,090	△6,151
退職給付に係る調整額	1,089	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,806	△247
その他の包括利益合計	△12,909	△5,883
四半期包括利益	2,629	△962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	△136
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,474	△825

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,697	14,495	14,581	14,014	164,789	10,638	175,427	—	175,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,078	4,435	1,063	999	8,576	4,914	13,491	△13,491	—
計	123,775	18,931	15,645	15,014	173,365	15,553	188,919	△13,491	175,427
セグメント利益	1,948	1,405	1,405	358	5,117	127	5,245	△1	5,243

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,714	14,712	17,191	16,710	187,329	12,284	199,613	—	199,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598	5,433	2,416	973	12,421	4,753	17,174	△17,174	—
計	142,312	20,146	19,607	17,684	199,750	17,037	216,788	△17,174	199,613
セグメント利益	4,770	1,668	1,469	683	8,591	110	8,702	145	8,848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。